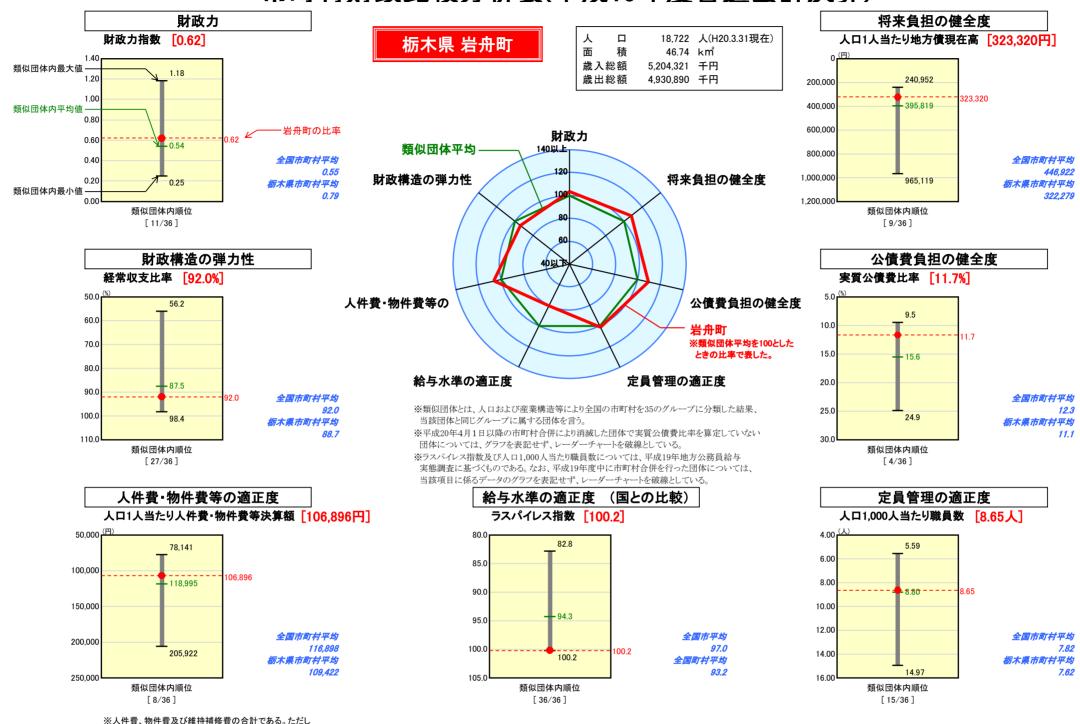
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析模

#### 1. 財政力指数

ここ3年間は、H17:0.61、H18:0.62、H19:0.62と推移して、H19は類似団体平均0.54を0.08上回っている。今後、景気の落ち込み等による税収減が想定されるため、徴収率の更なる向上に努める。

#### 2. 経常収支比率

92.0%で類似団体平均87.5%を4.5%下回っている。人件費に係るものが34.9%と高い水準にあるため、今後5年間で10 人程度の職員数の削減を目指す。公債費・他会計の繰出金等は増加見込みのため、他の経常経費(物件費・補助費等) の更なる削減に努める。

#### 3. ラスパイレス指数

類似団体中最下位の100.2%となっており、類似団体平均を5.9%下回っている。平成18年度に組織機構改革(12課2局2 室を11課2局2室)、給与構造改革(給料表8級制から6級制)を併せて実施し、適正化に努める。

#### 4. 実質公債費比

1.7%で類似団体平均15.6%を3.9%上回っている。平成23~25年度の公債費は19年度と比べて7,000万円~1億4,000万円程度増加する見込みであるため、借換債の発行(23年度分:1億420万円、24年度分:1億9,820万円、25年度分:1億5,900万円)を検討して償還額の平準化・比率の急激な上昇の抑制に努める。

### 5. 人口1人当たり地方債残高

平成18年度以降、建設事業債の発行を抑制しており類似団体平均を72,499円上回っている。平成21年度以降予定している借入額(義務教育施設の耐震工事等)を加味しても、毎年、償還額が借入額を上回る予定なので今後も残高は減少していく予定である。

## 6. 人口1, 000人当たり職員数

8.65人で類似団体平均8.80人とほぼ同じである。今後の職員数の削減により平成25年度には1,000人当たり職員数7人台を目指す。

#### . 人口1人当たり人件費・物件費

106,896円で類似団体平均を12,099円上回っている。今後も健康福祉センターの管理を指定管理者へ委託する等してコストの削減を図る。